

令和1事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人海技教育機構

令和 1 事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	海技教育の実施				研究の実施			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	5,723,695,000	5,723,695,000	0		301,020,000	301,020,000	0	
施設整備費補助金	0	281,574,480	-281,574,480	(1)	0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,451,000	2,775,370	-324,370	(4)
業務収入	1,004,716,000	1,160,565,461	-155,849,461	(2)	0	850,000	-850,000	(5)
計	6,728,411,000	7,165,834,941	-437,423,941		303,471,000	304,645,370	-1,174,370	
支出								
業務経費	2,266,418,000	2,461,251,473	-194,833,473		11,270,000	6,679,784	4,590,216	(3)
施設整備費	0	224,004,327	-224,004,327		0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,451,000	2,645,029	-194,029	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	4,461,993,000	4,344,917,481	117,075,519		289,750,000	347,632,864	-57,882,864	
計	6,728,411,000	7,030,173,281	-301,762,281		303,471,000	356,957,677	-53,486,677	

区 分	成果の普及・活用促進				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	183,230,000	183,230,000	0		1,023,749,000	1,023,749,000	0		7,231,694,000	7,231,694,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	281,574,480	-281,574,480	
受託収入	24,641,000	43,158,485	-18,517,485	(4)	0	0	0		27,092,000	45,933,855	-18,841,855	
業務収入	0	0	0		0	570,188	-570,188	(6)	1,004,716,000	1,161,985,649	-157,269,649	
計	207,871,000	226,388,485	-18,517,485		1,023,749,000	1,024,319,188	-570,188		8,263,502,000	8,721,187,984	-457,685,984	
支出												
業務経費	4,712,000	5,150,458	-438,458		0	0	0		2,282,400,000	2,473,081,715	-190,681,715	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	224,004,327	-224,004,327	
受託経費	24,641,000	26,821,092	-2,180,092		0	0	0		27,092,000	29,466,121	-2,374,121	
一般管理費	0	0	0		294,333,000	174,624,405	119,708,595	(3)	294,333,000	174,624,405	119,708,595	
人件費	178,518,000	173,786,069	4,731,931		729,416,000	742,152,852	-12,736,852		5,659,677,000	5,608,489,266	51,187,734	
計	207,871,000	205,757,619	2,113,381		1,023,749,000	916,777,257	106,971,743		8,263,502,000	8,509,665,834	-246,163,834	

(注1) 損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- ・損益計算書に表示している業務経費、一般管理費は予算区分上、決算報告書の業務経費、一般管理費と一致しません。
- ・人件費は、損益計算書においては業務経費、一般管理費に含めて表示しています。
- ・損益計算書に表示している財務費用は、決算報告書の業務経費、一般管理費に含めて表示しています。

(注2) 予算金額と決算金額の差額の説明

- (1) 施設整備補助金及び施設整備費の決算額は平成30年度2次補正予算繰越分です。
- (2) 社船実習に対する負担金収入が増加したものです。
- (3) 業務効率化等を行ったものです。
- (4) 受託業務が増加したものです。
- (5) 共同研究に係る経費分担金を受領したものです。
- (6) 退職手当の返納等があったものです。